

「食料・農業ほんとうの話」

日時…平成二十七年五月一日

(金)

講演者 東京大学

教授 鈴木 宣弘 氏

一・暴走する「今だけ、金だけ、自分だけ」の人々規制緩和、「対等な競争条件」の正体

多国籍化している企業の経営者等は目先の利益を優先していると感じる。このままでよいだろうか。規制緩和を徹底すると言いながらある部分では都合よく規制を強化しようとしている。自分たちの利益のため、人の暮らし、将来の生活を犠牲にしている。

アベノミクスを例に挙げても大企業の経営者を喜ばすような政策を分かりやすくとっている

といえないだろうか。

二・米国で強まるTPP終結に向けた動き

TPPについての数々の交渉はいわゆる「猿芝居」である。結論はすでにきまっている。しかし、早い時点で結論を世に出すと体裁が悪いため情報を小出しにしている状況である。

三・相互扶助組織を壊して農業・農村から収奪

農協を株式会社化し権限を奪う。そうすることによって大企業に利益が流れるようにする狙いがある。

四・郵政民営化の流れからわかること

対等な競争条件は名目であって自分たちの都合のいいルールに変え市場をはく奪するというの

がかんば生命をめぐるうごきである。

五・生産者の取り分は、「不当に」低い

一九八〇年に比して二〇〇五年は農業段階の取り分シヤアは26%から13%に減少している。

六・一万円を下回る米価の可能性

本来であれば1俵14000円程度が適正な価格なはずであるが2030年頃には10000円を下回る可能性がある。

七・「所得倍増計画」の正体

昔からある農家はつぶれても構わない。大企業が農業に参加することにより所得を倍増させる。これが所得倍増計画の正体である。

八・「TPP交渉の真実」

そもそもTPPは例外なき関税撤廃、規制緩和の徹底をめざすはずだったが、蓋を開けてみればあらゆることが中途半端で結果うまくごまかされたままである。実のところ米国の言いなりとなっているに過ぎないといえる。

TPPで自動車等一部の産業は良い影響を受けるが他の多くの産業では悪い影響を受ける。結果GDPはマイナス5000億円という試算である。

九・国民に対する「特別背任罪」

前述のとおりTPPであり利益はでないがそれでもTPPに未来があるかのようにいいつけなければいけない理由がある。原発問題等から国民の目か

らそらす必要があるからだ。

十・遺伝子組み換え食品のさらなる拡大

日本には表示義務がありそのため現在ではあまり食されていない。しかし、なんとか表示を無くし拡大させようという動きがある。遺伝子組み換えのものとは明らかに健康被害がある実験で証明されているがこの実験の論文は取り下げられた。

十一・「食料自給の必要はない」のウソ

食料自給率は39%まで低下している。同時に食の安全性も低下していると言わざるを得ない。

十二・まとめ

単に目先の利益に走ると将来

の暮らしが脅かされてしまう。

昔からある農家をつぶして大企業に農業をさせてもそれは長続きしない。

人間らしい感覚を常に持ち、何が大切かを見極める力を持つことが重要である。